

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のコンビニ 10 万、「無人店」急増

日系大手も出店攻勢、過去最高の見込み

■ 中国のコンビニ 10 万、「無人店」急増

中国のコンビニが日本の 2 倍の 10 万店を突破した。70 社以上がひしめくなかで競争は激しく、各社は人工知能(AI)や顔認証カメラを活用した無人店舗の出店を競っている。半世紀かけて進化した日本のコンビニにならない、生き残りをかけた戦いが始まっている。

無人コンビニに投資ファンド

「無人」や「AI」という時代の潮流にのった新興チェーンには投資ファンドからの出資が集まり、資金力を武器に中国では無人コンビニが急増している。

事前にスマートフォン(スマホ)のアプリで「支付宝(アリペイ)」など電子決済や自らの顔情報を登録、入り口でスマホと顔をかざして入店する。店内のカメラが手に取ったものを認識し、店を出る時に再びスマホをかざせば支払いが済む仕組みだという。

無人化技術は人件費の上昇や人手不足に悩む日本でも関心が高いが、中国の無人コンビニには課題もある。中国EC(電子商取引)2位の京東集団も 18 年内に 500 店の無人店舗の出店目標を掲げるが、現状は 20 店舗と大量展開に苦戦している。

また「無人」を優先するあまり、商品はどこでも売っているナショナルブランド(NB)が中心だという。

コンビニ店舗数 10 万 6 千店舗に

チェーンストア協会によると、中国大陸全体の 17 年のコンビニ店舗数は 16 年と比べて 1 万 2 千店増の 10 万 6 千店、市場規模は 1905 億元(約 3 兆円)に拡大した。日本では一般的にコンビニ 1 店舗当たりの商圏が 2 千人程度で飽和とされるが、中国では出店競争の激しい上海でもまだ 3200 人と新規出店の余地は大きい。無人コンビニは運営で苦戦しているものの、発想力では日本のコンビニの先をいく。将来、中国以外の海外でも日本勢にとって手ごわいライバルになる可能性もある。日系コンビニ大手も中国で大量出店にかじを切っている。ローソンは 2018 年に中国で過去最高の 800 店の新規出店を計画、ファミリーマートは 300 店超、セブンイレブンも 200 店程度と 3 社合計で過去最高となる見通し。

■ 北京・天津・河北、大プロジェクト発表

北京市発展改革委員会は 19 日、「都市南部地区の発展加速促進行動計画(2018—20 年)」を発表した。北京市の 2018 年の年間重点プロジェクトは 276 件で、投資総額は約 1 兆 3000 億元、うち新規着工は 114 件で、建設中は 162 件だという。

「河北省重点プロジェクト質向上・効果拡大活動推進プラン」によると、省・市クラスのインフラ重点プロジェクトは 323 件で、投資総額は 1 兆 5355 億 7000 万元。雄安新区の今年の投資総額は 3000 億元前後で、主にインフラ整備と産業発展に集中、うち 2300 億元以上の投資が、鉄道、道路、排水、生態修復、立ち退き・移転などのインフラ整備に集中している。

雄安新区の初期の投資総額は 3000 億元、新区のインフラ投資規模は約 2380 億元、生態環境保護プロジェクトは約 558 億元、雄安新区の今後の年平均固定資産投資規模は 1000 億元クラスに、投資総額は 1 兆元クラスになるという。

■ 中国、福祉財源の賃金税徴収強化

中国国務院は今月、地方政府に対し、改革を実施しても企業の「負担全体を増やさず」、賃金税の税率引き下げを「研究および検討」するよう指示した。

年金、医療保険、失業保険、労災保険など、中国の社会保険に雇用主が支払う賃金税は高率で、平均税率は賃金の 29%と米国の 8%を大きく上回っている。だが、徴税が徹底されておらず、労働集約型産業の中小企業が義務を無視しても、地元当局は黙認してきた。企業が社会保障税を払わなければ、将来的に労働者が受けられる給付が減るため、このような支払い不足が中国全土で労働者の抗議を招いている。

人口の高齢化と労働力の縮小を背景に、中国の公的年金制度は大きな財源不足に直面している。

17 年時点で社会保険の支出額は賃金税の徴収額を 4650 億元(約 7 兆 5500 億円)上回り、差額は一般税収で補てん、差額は 20 年に 1 兆 8000 億元、30 年には 3 兆 2000 億元に拡大する見通しだという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、ニチイ等相次ぎ巨大介護施設

日本の介護大手が相次ぎ中国事業の拡大に動いている。最大手のニチイ学館は2019年に同社として国内外で最大規模となる拠点を開設、ロングライフホールディング(HD)は約3000室の超大型施設の運営を始めるという。

3000室の超巨大施設も

ニチイは12月に大連で20床規模、19年5月に北京で200床規模の介護施設の運営を始める。ニチイの日本国内の施設は158床が最大で、北京の施設は国内外で最大となる。ニチイは中国では訪問型サービスだけを手がけてきたが、今後は高齢者が長期滞在する住宅型と訪問型の2つの機能を持つ大型施設を中国事業の軸にし、沿岸部の大都市に順次進出する考えだという。関西地盤の大手、ロングライフHDは青島で約3000室規模の巨大な高齢者住宅を20年に着工する。25年に完成する予定で、日本の介護事業者が運営する高齢者住宅としては最大規模となる。認知症患者向けグループホームの最大手、メディカル・ケア・サービス(さいたま市)は10月に天津で認知症に特化した介護施設の運営を始める。

高齢者だけで3億人

日本の介護各社の中国進出ラッシュの背景には、日本の人口減少と中国の急速な高齢化がある。15年に1億3千万人だった中国の65歳以上の人口が25年には2億人、40年には3億人を突破する。人口に占める65歳以上の割合(高齢化率)は25年には「高齢社会」と定義される14%へ、36年には「超高齢社会」とされる21%に達する見込みだという。介護など高齢者向け産業の市場規模は30年に22兆円(約360兆円)に膨らむとの調査結果もある。日本はどうか。15年に3300万人強だった65歳以上の高齢者は25年には3600万人を超え、45年には4000万人程度まで増える見込みだ。現状で約10兆円の介護市場も当面は成長が見込める。ただ45年以降は高齢者数も減少に転じることで、日中の市場規模のギャップは広がる一方だ。介護保険制度の整備も進み始めたことも各社の背中を押す。中国政府は20年をメドに介護保険制度の導入を目指しており、現在は15の地域で試行している。

■ 北京新空港、「北京大興国際空港」

北京の新空港はこのほど、中国共産党中央委員会と国務院の審査・同意を受けて、名称が「北京大興国際空港」に確定した。

新空港は党中央と国務院が決定した国の重大なシンボリックプロジェクトで、2014年11月に承認されてから、主体工事と付帯工事が安定的に進められ、運営準備作業も順調にスタートした。

空港本体と付帯設備の工事は来年6月30日までに終了して引き取り検査が行われ、9月30日までに空港運営が開始される見込みだという。

現在、空港の飛行エリアの土木工事は完成率が93%に達し、道路舗装工事の完成率は62%に上る。飛行エリアの工事は計画では来年5月までに完了、ターミナルビルは内装の仕上げ、電気機械類の設置、ボーディングブリッジなどの全面的な施行段階に入り、内装は19年4月までに完了する見込み。航空会社の職員宿舎、機内食配膳センター、関連業務の作業所といった施設も主体構造が完成したか、まもなく完成する。空港内に乗り入れる北京市公共交通システムの関連工事が急ピッチで進められ、空港への玄関となる高架橋の構造、場内の総合的パイプライン構造も全面的に開通したという。

■ 中国、消えた天津の「サムスン村」

天津の国内総生産(GDP)の実質成長率は2018年1~6月に3.4%。全国31の省・自治区・直轄市で吉林省に次いで2番目に低い。国の大型投資事業に依存し、製造業の高度化は遅れ、インターネット産業も育っておらず、「サムスン村」は影を潜めている。大型港湾を抱える天津は、貿易額の対GDP比率が39%と全国平均の34%を上回り、貿易戦争の打撃を受けやすく、米国との貿易摩擦が懸念されている。同市では、日本の三越伊勢丹が経営する百貨店4階が閉鎖され、3階はゲームセンターになっている。滨海新区のゴーストタウンとして有名な于家堡のショッピングセンターでは、昨秋は営業していた1階の日本料理店が閉店している。4階建てだが営業している店はさらに減り、施設全体でも10店舗に満たない。経済指標では貿易戦争の中国経済への打撃はまだうっすらとしか見えてこないが、天津では貿易戦争の足音は少しずつ、しかも確実に高まっている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

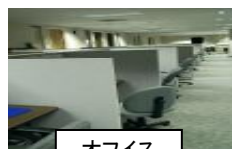
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宋庄東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431